

令和5年度 事業評価書

総務部 成長戦略室

令和5年度 事業評価書

事業概要 ふるさと納税制度の普及と産業振興の相乗効果により財源の確保をします

担当課 成長戦略室
内線331・332

予算科目 2 款 1 項 3 目 2 事業 ふるさと納税事業費

予算額	255,937千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	255,937千円
決算額	254,676千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	254,676千円

計画 (PLAN)

主な事業	ふるさと南知多応援寄附金取扱事業	
事業内容	ふるさと納税制度を通じて町の特産品や観光資源を全国に発信するとともに寄附金による財源確保を図ります。	
基本施策① ※①	4-4	持続可能な行財政運営
基本施策② ※①	2-3	新たな魅力や価値を生み出す商工業
基本施策③ ※①	2-4	何度も訪れたい観光・交流
重点政策 ※②	①	② ③

実施 (DO)

主な事業	ふるさと南知多応援寄附金取扱事業	
予算額	255,937,000円	
決算額	254,676,122円	
財源 (一般財源)	254,676,122円	
(その他)	0円	
執行率	99.5%	
事業実績	ふるさと南知多応援寄附金 令和4年度 20,747件 257,862千円 令和5年度 44,727件 491,643千円	

評価 (CHECK)

事業指標	寄附金総額	
目標値	400,000千円	
実績値	491,643千円	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	返礼品数、事業者数に比例して寄附額も増加した。さらに多くの事業者様のご協力もあり、目標額を達成することができた。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	寄附額向上に伴い、事業者によっては、供給が必要に対応できない事案も発生している。	
改善・対応策	クラウドファンディングで集めた寄附金を原資とした補助金により事業者を支援する制度を創設し、生産力の強化、新たな事業展開や地場産品の創出に繋げる。	
推進方針 ※⑤	A	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

事業概要 国や県と連携し、篠島・日間賀島住民の生活の安定と福祉の向上を目的に離島振興を図ります

担当課 成長戦略室
内線331・333

予算科目 2 款 1 項 8 目 3 事業 離島振興費

予算額	28,179千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	10,322千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	17,857千円
決算額	26,930千円	財源内訳	国庫支出金	6,488千円	県支出金	9,681千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	10,761千円

計画 (PLAN)

主な事業	離島振興事業	離島交通費助成事業
事業内容	愛知県とともにイベントへ参加し、離島PR活動を行います。離島振興事業の内容をまとめ、全国離島振興協議会を通じ、国に対して要望します。	篠島・日間賀島住民に対して海上交通費の運賃助成を行います。
基本施策① ※①	2-4 何度も訪れたい観光・交流	3-5 暮らしを支える地域公共交通
基本施策② ※①	3-4 安心な暮らしを支えるインフラ	3-4 安心な暮らしを支えるインフラ
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 ② ③	1 2 ③

実施 (DO)

主な事業	離島振興事業	離島交通費助成事業
予算額		438,000円
決算額		350,022円
財源 (一般財源)		350,022円
(その他)		0円
執行率		79.9%
事業実績	SDGs AICHI EXPO 2023iに出席 (令和5年10月5~7日 愛知県国際展示場) 全国離島振興協議会を通じ、国に対して要望を提出 (令和5年4月28日)	篠島・日間賀島住民に対して海上交通費の運賃助成を行いました。 利用率 大人 88.6%

評価 (CHECK)

事業指標	県内でのPRイベント参加回数	割引券の利用率
目標値	1回/年	利用率97%
実績値	1回/年	88.6%
達成度	達成	未達成
担当課評価 ※③	愛知県・佐久島と連携してイベント出展することができ、効果的なPRに繋がりました。また、国に対して離島振興に関する要望を提出することができました。	割引券の交付率は高いが、利用率は低下し、利用促進による利用率向上を図る必要があります。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い

改善 (ACTION)

課題	改善・対応策	推進方針 ※⑤
県内でのPRイベントでは、篠島・日間賀島ともに高い認知度であり、一定のPR効果はあるものの、新たな顧客獲得という面では限定的な効果でした。	愛知県や西尾市と連携し、東京で開催されるアイランダーをはじめとした県外PRイベントに出展します。	B B
交付枚数増の要望により、令和5年度より枚数を増加しましたが、利用率が下がってしまいました。	両島住民に対する利用啓発等の実施が必要です。	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

事業概要

地域のまちづくり協議会（7団体）の情報共有と連携及び情報発信のため、南知多町まちづくり協議会を運営するとともに、移住者に選ばれるまち、移住定住者が積極的な参加・交流のできるまちづくりを進めます

担当課 成長戦略室

内線332・336

予算科目

2 款 1 項 8 目 4 事業 まちづくり推進事業費

予算額

9,347千円 財源内訳 国庫支出金 2,830千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 6,517千円

決算額

8,575千円 財源内訳 国庫支出金 2,484千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 3,500千円 一般財源 2,591千円

計画 (PLAN)

主な事業	南知多町まちづくり協議会補助			アプリを使った選ばれるまちづくりプロジェクト		
事業内容	地域のまちづくり協議会（7団体）の情報共有と連携及び情報発信のため、南知多町まちづくり協議会を運営します。			情報提供アプリを使用し、各地域のまちづくり協議会（7団体）と協働・連携を図り、選ばれるまちづくり推進を目的として、地域住民が自主的に取り組む活動や各地域のまちづくり協議会が主体となって実施する活動に対して支援をおこないます。		
基本施策① ※①	3-6	多様性を認め、共に支え合うコミュニティ		2-5	新たなチャレンジを創る起業支援	
基本施策② ※①	2-4	何度も訪れたいくなる観光・交流		3-3	資源を活かす土地利用	
基本施策③ ※①						
重点政策 ※②	1	②	③	1	②	③

実施 (DO)

主な事業	南知多町まちづくり協議会補助		アプリを使った選ばれるまちづくりプロジェクト	
予算額	3,616,000円		5,661,000円	
決算額	3,536,850円		4,968,000円	
財源（一般財源）	36,850円		2,484,000円	
（その他）	3,500,000円		2,484,000円	
執行率	97.8%		87.8%	
事業実績	まちづくり推進事業費協議会事業 町まちづくり協議会 会議等 6回 情報提供 4回 コミュニティ助成事業（一般コミュニティ） 実施主体：師崎区、日間賀島区		まちづくり協議会活動運営費補助金 7件	

評価 (CHECK)

事業指標	南知多町まちづくり協議会の開催と情報提供	各まちづくり協議会の事業件数
目標値	10回/年	15件/年
実績値	10回/年	22件/年
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	各協議会の特徴ある活動を広報等で随時発信することができました。また、コミュニティ助成事業を活用し、2地区に対して備品整備の補助ができました。	新たな補助金の仕組みを構築し、各協議会の活動に柔軟性を持たせることができました。
基本施策有効評価（妥当性） ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い
費用対効果評価（効率性） ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い

改善 (ACTION)

課題	町によるまちづくり協議会活動の情報発信で、紹介する団体・地域に偏りがありません。	町として、各まちづくり協議会の活動や地域の魅力について多くの人にPRできる効果的なイベントが開催できていない。
改善・対応策	各協議会の活動について、団体・地域に偏りがないよう広く情報収集し、積極的に広報等を活用し情報発信をします。	令和7年度中に効果的なまちづくりイベントが開催できるよう、各まちづくり協議会と協力し企画立案します。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低（効率性）…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

事業概要

空家等対策計画に基づき地域住民に悪影響を及ぼす空家等への対策と空家等及びその跡地の利活用を促進します

担当課 成長戦略室
内線335

予算科目

2 款 1 項 13 目 2 事業 空家等対策事業費

予算額 8,172千円 財源内訳 国庫支出金 3,073千円 県支出金 1,825千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 3,274千円

決算額 5,075千円 財源内訳 国庫支出金 2,274千円 県支出金 1,000千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 1,801千円

計画 (PLAN)

主な事業	特定空家等対策支援事業	空き家バンク事業
事業内容	特定空家等の内、そのまま放置すれば倒壊等著しく保安上危険となる恐れがある状態にあるもので、危険度及び緊急度が高いものは、除却費用の一部を支援します。 <補助金の額> 補助対象経費の5分の4かつ上限80万円 (国費1/2、県費1/4、町費1/4)	空き家を有効活用し、移住・定住促進による地域の活性化を図るため、南知多町空き家情報登録「空き家バンク」制度を運営します。また、空き家バンク利用者への支援を実施します。 ・空き家対策総合支援事業補助金 ・空き家バンク制度補助金 ・空き家バンク物件登録支援業務
基本施策① ※①	3-3 資源を活かす土地利用	3-3 資源を活かす土地利用
基本施策② ※①	3-2 つながりを活かした交通安全と防犯	3-2 つながりを活かした交通安全と防犯
基本施策③ ※①	3-1 まちと命を守る防災	3-1 まちと命を守る防災
重点政策 ※②	1 2 ③	1 2 ③

実施 (DO)

主な事業	特定空家等対策支援事業	空き家バンク事業
予算額	4,000,000円	2,383,000円
決算額	4,000,000円	782,000円
財源 (一般財源)	1,000,000円	274,000円
(その他)	3,000,000円	508,000円
執行率	100.0%	32.8%
事業実績	補助金交付件数 5件	空き家バンク事業 空き家等登録数 8件 利用登録者数 21人 契約成立物件 4件 空き家バンク制度補助金 4件 物件登録支援業務 12件 アドバイザー派遣業務 6件

評価 (CHECK)

事業指標	特定空家等の除却の補助	空き家バンク契約件数
目標値	5件/年	14件/年
実績値	5件/年	4件/年
達成度	達成	未達成
担当課評価 ※③	補助金の有無は、特定空家を解体の決断に大きく関係しているため、補助金制度は継続する必要がある。	登録物件が少なく、移住につながる件数は限定的であった。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 ② 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	特定空家所有者に適正な管理を指導書等で促すものの、実際に対応してくれる人は限定的である。	空き家バンクへの登録件数が少なく、移住促進への効果は低くなってきている。
改善・対応策	除却促進には補助金の有無が大きくかかわっているため、必要な人に通知等により制度の周知に努めます。	空き家所有者に対して、管理の必要性や空き家バンク制度などの啓発を強化します。
推進方針 ※⑤	A	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

事業概要

南知多町地域公共交通計画に基づき、町民の日常生活を支え、来訪者に選ばれるシームレスで便利な公共交通を目指します

担当課 成長戦略室

内線333・336

予算科目 2 款 1 項 14 目 1 事業 公共交通対策事業費

予算額 130,935千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 16,324千円 一般財源 114,611千円

決算額 127,694千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 25,092千円 一般財源 102,602千円

計画 (PLAN)

実施 (DO)

主な事業	運賃等補助事業	コミュニティバス運行事業
事業内容	小中学生への運賃補助および学生（高校生、大学生、専門学生等）への定期券購入補助を実施することで、無料で乗車できる環境を作ることで、子どもの頃から海っ子バスに慣れ親しんでいただき、利用促進を図ります。	通学、通勤、通院等の生活の利便性の向上と観光利用の促進を図り、公共交通の確保・維持のためコミュニティバス「海っ子バス」を運行します。
基本施策① ※①	3-5 暮らしを支える地域公共交通	3-5 暮らしを支える地域公共交通
基本施策② ※①	3-4 安心な暮らしを支えるインフラ	3-4 安心な暮らしを支えるインフラ
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 ③	1 2 ③

主な事業	運賃等補助事業	コミュニティバス運行事業
予算額	12,119,000円	129,078,000円
決算額	12,064,240円	125,978,350円
財源（一般財源）	11,248,240円	101,702,350円
（その他）	816,000円	24,276,000円
執行率	99.5%	97.6%
事業実績	登録者数 小中学生 590人 高校生等 204人 利用回数 小中学生 6,645回 高校生等 21,682回	海っ子バス運行委託 71,979,108円 【レスクル(株)美浜営業所】 運賃改定に伴う減収補てん 6,941,000円 【知多乗合(株)】

評価 (CHECK)

改善 (ACTION)

事業指標	利用登録者数	海っ子バス利用者数
目標値	400人/年	220,000人/年
実績値	794人/年	247,886人/年
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	多くの学生が補助事業に登録し、海っ子バスに乗りしてもらうことができました。	令和5年10月1日から、新路線、新運賃に変更する路線再編を行い、乗車数も旧路線と比較し増加しました。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い

課題	海っ子バスでの学生のマナーが問題となっています。	路線再編を行ったことにより、新たな課題の把握が必要です。
改善・対応策	教育課（町内小中学校）と連携した指導を実施します。また、バス車内へのポスター掲示で周知を図ります。	住民アンケート、利用者アンケート、タウンミーティング等を実施し、住民のニーズを吸い上げ、実現可能性を検討し、地域公共交通計画に反映させていきます。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価(妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討